

## 貸借対照表

(2021年6月30日現在)

(単位 円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,222,716,428	流動負債	764,213,939
現金及び預金	873,197,254	買掛金	32,062,439
売掛金	255,971,891	リース債務	627,738
仕掛品	1,191,929	未払金	152,810,951
前払費用	92,134,260	未払法人税等	46,073,700
立替金	221,094	未払消費税等	75,211,478
固定資産	143,707,601	未払費用	26,542,430
有形固定資産	19,550,452	預り金	22,130,618
建物附属設備	1,854,800	前受収益	283,575,617
減価償却累計額	△ 200,936	賞与引当金	90,142,647
工具、器具及び備品	62,704,883	役員賞与引当金	35,036,321
減価償却累計額	△ 44,808,295	固定負債	14,080,932
無形固定資産	37,805,689	長期報酬債務	13,647,817
ソフトウェア	37,805,689	リース債務	433,115
投資その他の資産	86,351,460	負債合計	778,294,871
敷金保証金	29,901,408	(純資産の部)	
長期前払費用	2,896,570	株主資本	588,129,158
繰延税金資産	53,553,482	資本金	100,000,000
		資本剰余金	100,000,000
		資本準備金	100,000,000
		利益剰余金	388,129,158
		その他利益剰余金	388,129,158
		繰越利益剰余金	388,129,158
		純資産合計	588,129,158
資産合計	1,366,424,029	負債純資産合計	1,366,424,029

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

工具、器具及び備品は定率法、  
建物附属設備については、定額法を採用しております。  
（主たる耐用年数）

建物附属設備 10年

工具、器具及び備品 3年から15年

##### (2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（主たる耐用年数）

自社利用のソフトウェア 5年

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
なお、当事業年度末の貸倒引当金の残高はありません。

##### (2) 受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度末の受注損失引当金の残高はありません。

##### (3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

##### (4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の売上高のうち、請負契約につきましては、検収基準を適用しております。

また、その他請負契約以外の契約につきましては、当該契約期間の経過に伴い、契約上収受すべき金額を収益計上しております。

## 5. その他計算書類作成のための基本となる事項

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。   |
| (2) 連結納税制度の適用 | 株式会社アバントを連結親法人とする連結納税制度を適用しております。帰属する未払連結法人税は親会社に対する「未払金」に計上しております。貸借対照表「未払法人税等」内訳は、未払住民税と未払事業税であります。 |

### (表示方法の変更に関する注記)

#### (「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表「重要な会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

### (重要な会計上の見積りに関する注記)

#### 1. 計算書類に計上した金額

繰延税金資産	当事業年度	53,553,482円
--------	-------	-------------

#### 2. 会計上の見積り内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

将来減算一時差異等に対して、将来の収益力に基づく課税所得に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としております。課税所得の見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、見積りの不確実性が高く、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

### (貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	53,460,551円
短期金銭債務	117,618,752円
長期金銭債務	13,647,817円

### (損益計算書に関する注記)

#### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	743,965,777円
------------	--------------

#### 2. 研究開発費の内訳

給与手当	39,027,820円
従業員賞与繰入	2,938,788円
法定福利費	7,421,443円
備品ソフト費	2,463,244円
消耗品費	12,300円
支払手数料	4,415,805円
人材採用費	1,620,000円
租税公課	11,100円
旅費交通費	8,383円
通勤手当	1,353,636円
<b>研究開発費 計</b>	<b>68,810,547円</b>

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	4,000株
------	--------

2. 自己株式の数に関する事項

普通株式

一株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(円)	基準日	効力発生日
2020年8月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223,967,975	2020年6月30日	2020年8月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	368,129,158	2021年6月30日	2021年8月23日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	12,104,948 円
未払事業所税	1,256,717 円
賞与引当金	31,189,356 円
役員賞与引当金	548,348 円
株式報酬費用	2,666,925 円
減価償却費損金算入限度超過額	5,787,188 円
繰延税金資産 計	<u>53,553,482 円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%
税額控除	△7.3%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.8%</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社

(単位：円)

会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
株式会社アバント (東京証券取引所市場 第一部上場)	直接 100%	経営管理及び事務委託 経理業務の受託 役員の兼任	経営管理料	46,680,000	未払金	117,502,613
			設備利用料	8,976,000		
			業務委託料	40,332,000		
			C備品ソフト費	18,732,320		
			備品ソフト費	3,623,512		
			修繕保守費	240,000		
			法人税・地方法人税 連結納税	100,862,780	売掛金 前受収益	7,771,940 3,465,000
経理業務の受託	89,804,100					

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 設備利用料は、総原価を基準として決定しております。  
2. 経営管理料は、固定分として46,680,000円を支払っております。  
3. 経理業務の受託の取引条件は、発生コスト等を勘案の上、適正に決定しております。

兄弟会社

(単位：円)

会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
株式会社ディーバ	-	販売先 仕入先 役員の兼任	ライセンス保守	524,656,972	売掛金	45,677,666
			仕入高	8,727,622	前受収益	229,851,510
					前払費用	4,691,283

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 147,032円29銭  
2. 1株当たり当期純利益 92,032円29銭

(その他の注記)

記載金額は単位未満を切捨てて表示しております。